

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,182,671	11,362,101	12,277,948	13,443,241	13,383,173
経常利益 (千円)	459,358	143,287	177,148	544,443	613,150
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	507,047	117,765	102,416	411,327	663,340
包括利益 (千円)	507,014	247,242	312,827	631,274	466,975
純資産額 (千円)	5,713,089	5,915,056	6,113,487	6,555,191	6,976,755
総資産額 (千円)	10,005,916	11,368,421	11,828,840	12,986,813	13,867,877
1株当たり純資産額 (円)	633.29	655.74	677.74	726.96	773.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.20	13.05	11.35	45.61	73.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	52.0	51.7	50.5	50.3
自己資本利益率 (%)	9.2	2.0	1.7	6.5	9.8
株価収益率 (倍)	4.20	14.48	17.62	9.08	4.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,605	525,546	479,872	646,760	1,125,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,644	836,998	211,925	483,070	1,089,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,541	637,643	297,949	453,405	543,679
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	810,703	1,169,259	1,243,843	1,948,414	2,485,278
従業員数 (人)	545	567	577	552	539
[外、平均臨時雇用者数]	[359]	[334]	[339]	[368]	[361]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,036,562	10,239,536	10,608,648	11,164,299	11,367,139
経常利益 (千円)	327,935	242,730	124,738	184,182	355,113
当期純利益 (千円)	371,333	194,993	103,104	193,917	347,804
資本金 (千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数 (千株)	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143
純資産額 (千円)	5,398,425	5,612,304	5,680,945	5,753,081	5,895,171
総資産額 (千円)	9,118,068	10,344,680	10,672,736	11,378,186	11,983,478
1株当たり純資産額 (円)	597.06	620.77	628.36	636.57	653.83
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.07	21.57	11.40	21.45	38.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	54.3	53.2	50.6	49.2
自己資本利益率 (%)	7.1	3.5	1.8	3.4	6.0
株価収益率 (倍)	5.75	8.76	17.54	19.30	8.31
配当性向 (%)	12.2	23.2	43.9	23.3	15.6
従業員数 (人)	296	292	298	290	277
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[88]	[106]	[123]	[118]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月 12月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立 家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月 4月	広島県広島市に広島営業所開設 大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月 9月	仙台市若林区に仙台営業所開設 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限公司（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・新宮三相電機株式会社（現・連結子会社））とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする
平成24年5月	兵庫県たつの市に新宮工場竣工
平成24年12月	沖縄県浦添市に沖縄出張所開設

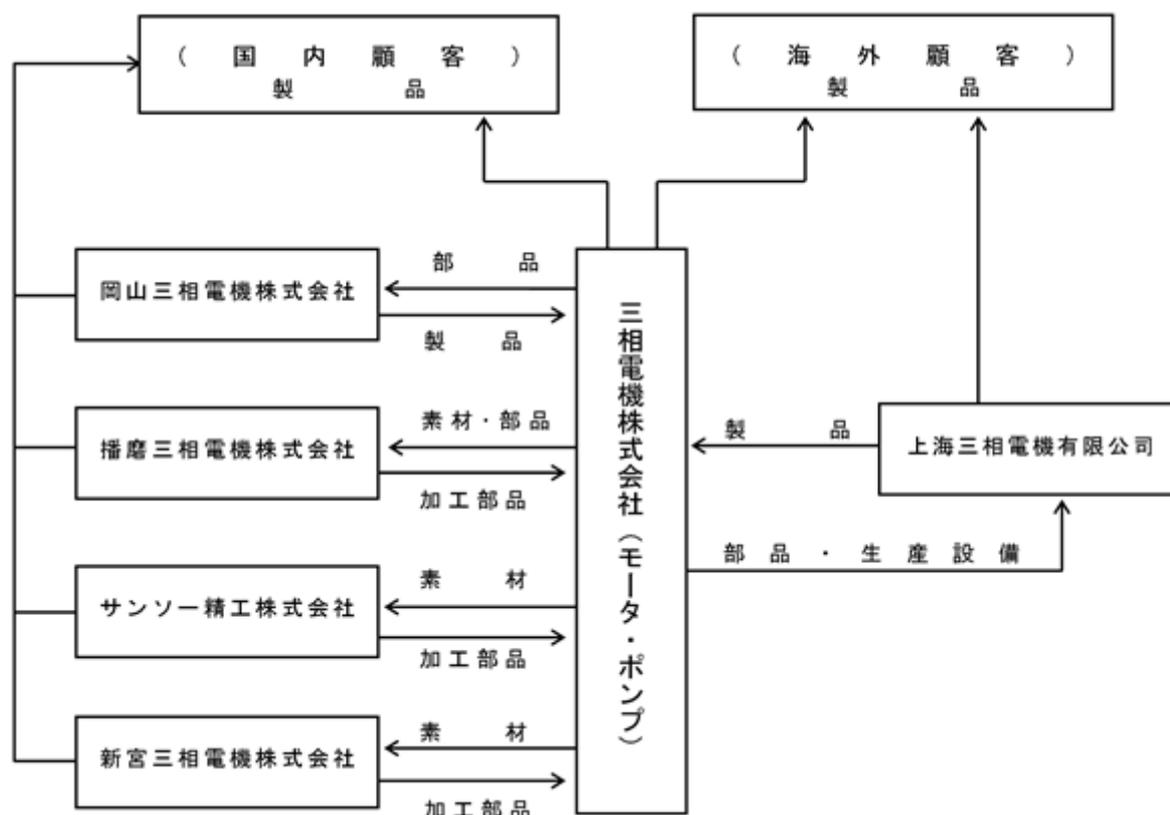
3【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。
 岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。
 播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。
- 上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。
- サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。
- 新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および切削加工を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
新宮三相電機㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。 資金援助あり。
上海三相電機有限公司	中国上海市	千米ドル 5,420	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報等 関連情報 2. 地域ごとの情報（1）売上高（中国）」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	411 (331)
研究開発部門	31 (5)
営業・全社（共通）部門	97 (25)
合計	539 (361)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
277 (118)	42.7	17.9	5,323

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	182 (98)
研究開発部門	26 (5)
営業・全社（共通）部門	69 (15)
合計	277 (118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成28年3月31日現在の組合員数は188名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済再生と財政再建に向けた取り組みや、日銀の金融緩和策を背景に、年度後半は円高傾向で推移したものの、通年では円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は消費税後の落ち込みから抜け出しつつありますが、物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に回復の動きはもたつき、円安による輸入コストの上昇および新興国の景気減速などの要因もあり、企業収益は改善が見られるものの、本格的な景気回復までには至りませんでした。

当社グループにおいては、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。利益面においては、新製品による収益改善効果があったものの、円安による輸入材の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新製品であるプレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。また、ポンプ応用技術を活かしたシステム商品の開発を進めております。更に、販売価格を見直し収益改善を図るとともに、部品加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は133億83百万円（前期比99.6%）、営業利益は5億26百万円（同112.5%）、経常利益は6億13百万円（同112.6%）となりました。また、国内生産拠点の統廃合にかかる費用70百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上した一方、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額に2億70百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億63百万円（同161.3%）となりました。

(2)資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億81百万円増加し、138億67百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億88百万円増加しております。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億92百万円増加しております。これは主に繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ4億59百万円増加しております。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ4億21百万円増加しております。これは主にその他有価証券評価差額金が85百万円、為替換算調整勘定が75百万円減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億36百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億25百万円（前年同期は6億46百万円の収入）となりました。これは主に5億41百万円の税金等調整前当期純利益の計上、6億55百万円の減価償却費の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億89百万円（前年同期は4億83百万円の支出）となりました。これは主に9億99百万円の有形固定資産の取得等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億43百万円（前年同期は4億53百万円の収入）となりました。これは主に6億47百万円の長期借入金の増加（純額）等の増加要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、部門別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	6,723,014	96.3
ポンプ(千円)	6,676,009	103.4
合計(千円)	13,399,023	99.7

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	6,570,140	98.7
ポンプ(千円)	6,468,698	102.9
合計(千円)	13,038,838	100.8

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	6,785,587	97.3
ポンプ(千円)	6,597,586	102.0
合計(千円)	13,383,173	99.6

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社荏原製作所	1,954,788	14.5	1,554,316	11.6

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしまして、海外経済の減速影響を受け、企業の現況には足踏みが見られ、足元の円安水準が持続すれば、企業業績の下振れリスクが想定され、依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。

このような状況下において、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、他社製品との比較優位性を強みとした営業活動や、市場が求める省エネルギー商品の提案で企業競争力の強化を図ってまいります。また、平成28年4月1日付で株式会社岩谷電機製作所の全株式を取得し、新規連結子会社にしたことで生産・販売の効率化をより一層推進し、グループ丸となって業績の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、「2.生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に記載のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年2月22日の取締役会において、株式会社岩谷電機製作所の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部門スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等をC A E解析ソフトと評価装置により検証することで、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、事業戦略上重要となっております一般市場販売用ポンプの新製品開発を行うとともに、お客様の要望にあった特殊モータやポンプ、中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億83百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存の両分野において顧客の要求を実現するだけでなく、経験と実績によるプラスアルファの機能・信頼性の向上や環境への配慮を提案し、顧客満足度を高める製品開発を進めてまいりました。

具体的には、省エネ法におけるトップランナー制度が平成27年4月より施行されましたが、当社の高効率(国際規格効率基準I E 3)モータは、従来のモータと同じ外観・取付とサイズを変更せずに高効率を実現させたことにより、現状の引き合いだけでなく新たな顧客の獲得に至っております。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより、より過酷な環境への適応や低環境負荷といった市場や顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めております。

具体的には、低環境負荷を実現すべく、上記高効率モータを登載した弊社ブランドのポンプをシリーズ化したしました。また、電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプでは、今まで対応できなかった超高温(液温160、絶縁クラス240)での使用を可能にし、さらに、前年度の新分野のガス発電システムの排熱回収、医療分野、建設重機電装品冷却等に使用されるポンプが市場に受け入れられております。

技術関係全体として、様々な分野の新技术を大学等と連携することにより、最先端の技術の習得と新分野・新製品への応用のための実験を継続しております。また、今後の新製品に必要なI o T技術に関しても積極的な技術の習得を行い、開発に取り組んでいます。

今後の研究開発活動としまして、モータ・ポンプおよび電子制御をベースとした技術開発の基盤を強化するとともに、様々な分野の新技术を取り入れそれらと融合することにより、市場や顧客の求める以上の新製品を開発してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。利益面においては、新製品による収益改善効果があったものの、円安による輸入材の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では60百万円減少、利益では68百万円改善し6億13百万円の経常利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、為替が円安傾向で推移した場合、原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇いたします。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、インダクションモータの高効率規制をチャンスと捉え、企業競争力の強化を図ってまいります。また、モータやポンプの応用技術を活かした新たな製品を開発し、国内外の新規市場への開拓を進めてまいります。

生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで11億25百万円の資金を得ております。投資活動によるキャッシュ・フローで資金を使用したものの、財務活動によるキャッシュ・フローで資金を得た結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場への展開を進めて行きます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものといたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に3億69百万円、新規金型の製作に83百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は8億81百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの製造	製造設備	242,988	189,928	276,843 (20,699)	58,282	54,313	822,356	182 [95]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポン プの販売	管理設備 販売設備	308,092	3,634	-	40,961	2,541	355,230	73 [9]
東京営業所 ほか9営業所	モータ・ポン プの販売	販売設備	417	-	-	390	-	807	22 [7]
貸与他	モータ・ポン プの製造等	製造設備等	732,204	332,333	367,113 (56,515)	26,477	7,548	1,465,677	- [-]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
岡山三相電機㈱	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	13,159	24,586	-	13,129	25,391	76,266	37 [42]
播磨三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	-	10,548	16,743 (5,644)	8,616	11,282	47,190	46 [34]
サンソー精工㈱	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	52,283	14,888	-	1,019	28,014	96,205	7 [11]
新宮三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	9,315	61,076	32,890 (1,342)	3,024	31,460	137,767	69 [11]

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	38,721	245,503	- (13,225)	94,303	-	378,528	103 [140]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})
岡山三相電機(株)	本社・工場	39,492	0	74,070 (11,564)
播磨三相電機(株)	本社・工場	-	58,361	-
サンソー精工(株)	本社・工場	69,214	58,411	39,669 (14,843)
新宮三相電機(株)	本社・工場	623,497	215,560	136,417 (28,569)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は59,429千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	製造設備	211,251	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	金型	348,348	10,760	自己資金	平成27年8月	平成29年3月	-

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	42	-	-	351	409	-
所有株式数 (単元)	-	959	24	3,494	-	-	4,630	9,107	36,200
所有株式数の 割合(%)	-	10.53	0.26	38.37	-	-	50.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式126,857株は「個人その他」に126単元および「単元未満株式の状況」に857株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,280	24.93
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,388	15.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	407	4.45
徳永耕造	兵庫県たつの市	309	3.37
株式会社石野製作所	兵庫県加西市尾崎町325	273	2.99
石野一郎	兵庫県加西市	226	2.48
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.25
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	190	2.07
SMB Cファイナンスサービス株 式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
計	-	5,670	62.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,981,000	8,981	-
単元未満株式	普通株式 36,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,981	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	126,000	-	126,000	1.37
計	-	126,000	-	126,000	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月2日～平成27年11月15日)	20,400	7,119,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,400	7,119,600
残存決議株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	884	325,670
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	126,857	-	126,857	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主様および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、内部留保金についてもグループが成長するための有効投資および財務体質の強化に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき6円の配当とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月12日 取締役会決議	54,098	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	260	239	288	476	433
最低(円)	182	172	181	198	301

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	380	378	371	365	347	321
最低(円)	341	350	329	325	308	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長(現任) 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	205
専務取締役	技術部・営業部・生産管理部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長(現任) 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当 平成21年10月 取締役技術部・営業部担当 平成23年6月 常務取締役技術部・営業部担当 平成28年6月 専務取締役技術部・営業部・生産管理部担当(現任)	(注)3	10
常務取締役	統括管理部・国内関連会社担当	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長 平成25年6月 取締役統括管理部長・国内関連会社担当 平成28年6月 常務取締役統括管理部・国内関連会社担当(現任)	(注)3	8
取締役		森川 晴彦	昭和26年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部開発部長 平成14年4月 研究開発部長 平成17年2月 上海三相電機有限公司副總經理 平成20年6月 上海三相電機有限公司總經理(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)3	10
取締役	資材部長・品質保証担当	藤原 範和	昭和36年1月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 研究開発部長 平成25年1月 品質保証部副部長 平成25年6月 執行役員品質保証部長 平成27年6月 取締役資材部長・品質保証部担当(現任)	(注)3	5
取締役	製造部長	松下 年男	昭和39年2月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 営業部長 平成25年4月 製造部長 平成25年6月 執行役員製造部長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		足立 安孝	昭和26年9月17日生	平成10年1月 日本電子材料株式会社入社 平成16年7月 同社経理シニアマネージャー 平成20年4月 同社管理部門副統括部長 平成21年4月 ジェム上海社取締役社長(現任) 平成21年6月 日本電子材料株式会社取締役管理部門統括部長・コンプライアンス担当 平成25年4月 同社取締役管理部門統括部長・コンプライアンス担当・管理部門統括管掌(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材部長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		浜野 信夫	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)入社 平成17年6月 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)退社 平成21年9月 プロジェクト浜野 代表(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		西井 博生	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日親和会計社(現・有限責任あずさ監査法人)入所 平成13年9月 朝日監査法人(現・有限責任あずさ監査法人)退所 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 平成16年9月 なぎさ監査法人設立 代表社員(現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所設立 代表社員(現任) 平成18年6月 株式会社G-7ホールディングス社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						254

- (注) 1. 取締役足立安孝は社外取締役であります。
 2. 監査役浜野信夫および西井博生は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現・株式会社三井住友銀行)入行 昭和50年3月 弁護士登録(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行を図り、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立を図り、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、指名委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他について、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社担当の執行役員を配置し、事業計画の遂行、コンプライアンス体制の構築ならびにリスク管理体制の確立等、子会社の統括管理を行っております。また、国内子会社の代表取締役は、当社の経営会議に出席し、子会社の重要な業務執行について報告を行い、業務執行の適正および効率を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が「社外監査役」であります。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また、内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載していません。
	平井 啓仁		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役足立安孝は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、社外取締役と当社に、人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外監査役浜野信夫および西井博生は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、社外監査役と当社に、人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役

幅広い知識と経験を背景に、当社の業務執行に対して的確な助言、監督を行い、経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担っております。

社外監査役

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高めるため、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら取締役および監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

社外取締役、社外監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外取締役および社外監査役は、取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えております。また、社外取締役と社外監査役ならびに監査役をメンバーとした諮問委員会を毎月一回開催し、情報交換を進めるとともに、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,940	58,140	-	29,800	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,500	4,500	-	-	-	1
社外役員	3,120	3,120	-	-	-	4

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

特に記載する事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 200,204千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,660	49,051	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三菱電機(株)	31,052	44,357	お得意先との円滑な取引の為
(株)コロナ	24,200	28,047	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	40,412	26,765	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	86,372	22,888	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタンダード(株)	18,010	18,298	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	15,933	12,539	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	14,583	9,596	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	6,054	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三浦工業(株)	4,425	5,992	お得意先との円滑な取引の為
S M C(株)	100	3,584	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,184	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,184	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	297	お得意先との円滑な取引の為

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	32,277	38,071	お得意先との円滑な取引の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,660	36,371	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	26,620	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	91,981	24,650	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタндарт(株)	18,900	19,334	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	43,083	18,013	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	4,714	9,905	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	17,273	8,032	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越(株)	16,002	6,273	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	4,819	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
S M C (株)	100	2,614	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,160	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	943	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	260	お得意先との円滑な取引の為

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成23年6月18日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

(責任限定契約の内容)

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、各種法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌等の定期購読等を行い、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,414	2,485,278
受取手形及び売掛金	4,094,750	4,007,218
電子記録債権	881,070	1,144,876
有価証券	-	49,107
商品及び製品	592,850	579,822
仕掛品	767,240	697,233
原材料及び貯蔵品	235,304	183,445
繰延税金資産	120,187	100,084
その他	167,131	148,269
貸倒引当金	992	995
流動資産合計	8,805,957	9,394,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,025	3,859,682
減価償却累計額	2,349,222	2,462,499
建物及び構築物(純額)	1,424,802	1,397,182
機械装置及び運搬具	4,277,999	4,502,844
減価償却累計額	3,574,863	3,620,343
機械装置及び運搬具(純額)	703,136	882,500
工具、器具及び備品	3,349,225	3,318,003
減価償却累計額	3,054,255	3,071,797
工具、器具及び備品(純額)	294,970	246,206
土地	566,821	693,591
リース資産	369,420	379,491
減価償却累計額	163,185	218,940
リース資産(純額)	206,234	160,550
建設仮勘定	79,759	46,735
有形固定資産合計	3,275,724	3,426,766
無形固定資産		
その他	84,730	83,033
無形固定資産合計	84,730	83,033
投資その他の資産		
投資有価証券	776,740	627,781
繰延税金資産	5,290	309,815
その他	41,670	29,440
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	820,401	963,737
固定資産合計	4,180,856	4,473,537
資産合計	12,986,813	13,867,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353,962	2,247,405
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	406,132	639,964
未払費用	277,745	307,410
未払法人税等	51,473	69,192
その他	680,196	664,604
流動負債合計	4,160,110	4,319,177
固定負債		
長期借入金	785,854	1,199,127
リース債務	157,177	109,248
繰延税金負債	80,802	7,500
製品補償引当金	14,500	8,779
退職給付に係る負債	1,182,357	1,166,833
負ののれん	25,830	23,677
その他	24,990	56,777
固定負債合計	2,271,511	2,571,944
負債合計	6,431,621	6,891,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,427,904	4,046,158
自己株式	40,544	40,870
株主資本合計	6,084,856	6,702,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,403	7,135
繰延ヘッジ損益	19,148	48,393
為替換算調整勘定	442,246	367,053
退職給付に係る調整累計額	69,463	37,553
その他の包括利益累計額合計	470,334	273,969
純資産合計	6,555,191	6,976,755
負債純資産合計	12,986,813	13,867,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,443,241	13,383,173
売上原価	11,287,216	11,018,602
売上総利益	2,156,025	2,364,570
販売費及び一般管理費	1, 2 1,688,246	1, 2 1,838,220
営業利益	467,778	526,350
営業外収益		
受取利息	6,530	9,837
受取配当金	62,280	42,325
為替差益	729	69,352
投資有価証券売却益	5,995	2,382
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	18,276	16,062
営業外収益合計	95,965	142,112
営業外費用		
支払利息	11,260	13,045
投資有価証券評価損	6,390	40,377
支払手数料	1,650	1,889
営業外費用合計	19,300	55,311
経常利益	544,443	613,150
特別利益		
固定資産売却益	3 33	3 571
特別利益合計	33	571
特別損失		
固定資産除却損	4 14,990	4 1,063
事業構造改革費用	-	5 70,662
特別損失合計	14,990	71,726
税金等調整前当期純利益	529,486	541,996
法人税、住民税及び事業税	128,896	149,607
法人税等調整額	10,737	270,951
法人税等合計	118,158	121,344
当期純利益	411,327	663,340
親会社株主に帰属する当期純利益	411,327	663,340

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	411,327	663,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,743	85,539
繰延ヘッジ損益	19,148	67,542
為替換算調整勘定	152,225	75,193
退職給付に係る調整額	170	31,910
その他の包括利益合計	219,946	196,364
包括利益	631,274	466,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,274	466,975

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,204,989	39,386	5,863,099
会計方針の変更による累積的影響額			143,310		143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,061,678	39,386	5,719,789
当期変動額					
剰余金の配当			45,102		45,102
親会社株主に帰属する当期純利益			411,327		411,327
自己株式の取得				1,158	1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	366,225	1,158	365,067
当期末残高	871,600	1,825,897	3,427,904	40,544	6,084,856

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	29,660	-	290,021	69,293	250,387	6,113,487
会計方針の変更による累積的影響額						143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,660	-	290,021	69,293	250,387	5,970,177
当期変動額						
剰余金の配当						45,102
親会社株主に帰属する当期純利益						411,327
自己株式の取得						1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,743	19,148	152,225	170	219,946	219,946
当期変動額合計	48,743	19,148	152,225	170	219,946	585,014
当期末残高	78,403	19,148	442,246	69,463	470,334	6,555,191

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,427,904	40,544	6,084,856
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,427,904	40,544	6,084,856
当期変動額					
剰余金の配当			45,086		45,086
親会社株主に帰属する当期純利益			663,340		663,340
自己株式の取得				325	325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	618,254	325	617,928
当期末残高	871,600	1,825,897	4,046,158	40,870	6,702,785

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,403	19,148	442,246	69,463	470,334	6,555,191
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,403	19,148	442,246	69,463	470,334	6,555,191
当期変動額						
剰余金の配当						45,086
親会社株主に帰属する当期純利益						663,340
自己株式の取得						325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,539	67,542	75,193	31,910	196,364	196,364
当期変動額合計	85,539	67,542	75,193	31,910	196,364	421,564
当期末残高	7,135	48,393	367,053	37,553	273,969	6,976,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,486	541,996
減価償却費	497,441	655,453
事業構造改革費用	-	70,662
負ののれん償却額	2,152	2,152
貸倒引当金の増減額（は減少）	940	3
製品補償引当金の増減額（は減少）	22,044	5,720
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34,156	172
受取利息及び受取配当金	68,810	52,162
支払利息	11,260	13,045
為替差損益（は益）	42,466	14,859
固定資産売却損益（は益）	33	571
固定資産除却損	14,990	1,063
投資有価証券売却損益（は益）	5,995	2,382
投資有価証券評価損益（は益）	6,390	40,377
売上債権の増減額（は増加）	89,055	216,932
たな卸資産の増減額（は増加）	153,938	117,835
仕入債務の増減額（は減少）	393,398	77,151
その他の流動資産の増減額（は増加）	514	27,645
その他の流動負債の増減額（は減少）	106,501	90,179
小計	731,663	1,215,874
利息及び配当金の受取額	68,944	52,045
利息の支払額	11,277	13,051
法人税等の支払額	142,569	129,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,760	1,125,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	573,172	999,617
有形固定資産の売却による収入	559	1,346
無形固定資産の取得による支出	6,716	12,637
投資有価証券の取得による支出	57,162	157,584
投資有価証券の売却による収入	125,306	-
投資有価証券の償還による収入	16,080	79,085
その他	7,965	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,070	1,089,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	290,984	532,895
自己株式の増減額（ は増加）	1,158	325
配当金の支払額	45,028	45,018
リース債務の返済による支出	59,423	58,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,405	543,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,475	43,331
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704,571	536,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,843	1,948,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,414	2,485,278

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社5社の全てを連結の対象にしております。
なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ デリバティブ
時価法
 - ハ たな卸資産
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7~47年
機械装置及び運搬具 4~9年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。
在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 製品補償引当金
顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、コモディティデリバティブ
ヘッジ対象 外貨建金銭債務、原材料
- ハ ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替相場変動リスクおよび原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.55円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	224,040千円	235,566千円
従業員給料及び手当	537,828	588,770
退職給付費用	26,873	29,881
研究開発費	259,570	283,423

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	259,570千円	283,423千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	33千円	571千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,425千円	69千円
機械装置及び運搬具	3,881	119
工具、器具及び備品	1,614	875
解体撤去費用	8,068	-
計	14,990	1,063

5 事業構造改革費用

国内生産拠点の統廃合にともない計上した減損損失であります。

当連結会計年度において、当社グループは以下のグループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県宍粟市	事業用資産	建物および土地等

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の判定および測定を決定しております。

当該事業用資産については、生産性向上を目的とした生産拠点統合の判断をしたことから、不要となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を事業構造改革費用に計上しております。なお、内訳は土地23,884千円、建物及び構築物41,978千円ならびに設備移設費用4,800千円であります。

また、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および設備移設費用を事業構造改革費用として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,948千円	120,563千円
組替調整額	8,194	2,382
税効果調整前	69,754	122,945
税効果額	21,010	37,406
その他有価証券評価差額金	48,743	85,539
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28,585	113,923
組替調整額	116	15,520
税効果調整前	28,468	98,402
税効果額	9,320	30,860
繰延ヘッジ損益	19,148	67,542
為替換算調整勘定：		
当期発生額	152,225	75,193
為替換算調整勘定	152,225	75,193
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,865	12,466
組替調整額	2,694	2,885
税効果調整前	170	15,352
税効果額	-	16,558
退職給付に係る調整額	170	31,910
その他の包括利益合計	219,946	196,364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	-	-	9,143,200
合計	9,143,200	-	-	9,143,200
自己株式				
普通株式(注)	122,746	3,227	-	125,973
合計	122,746	3,227	-	125,973

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,227株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	45,188	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	-	-	9,143,200
合計	9,143,200	-	-	9,143,200
自己株式				
普通株式(注)	125,973	884	-	126,857
合計	125,973	884	-	126,857

(注) 普通株式の自己株式数の増加884株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	45,188	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	54,098	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,948,414千円	2,485,278千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,948,414	2,485,278

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械工作設備および測定装置(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、リスク低減および余剰資金の運用を目的として、資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式ならびに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクおよび原材料購入に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした、為替予約ならびにコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、取引実績は取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,948,414	1,948,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,094,750	4,094,750	-
(3) 電子記録債権	881,070	881,070	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	774,606	774,606	-
資産計	7,698,841	7,698,841	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,353,962	2,353,962	-
(2) 短期借入金	390,600	390,600	-
(3) 長期借入金	1,191,986	1,193,990	2,004
負債計	3,936,548	3,938,553	2,004
デリバティブ取引(*)	28,468	28,468	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で表示いたします。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,485,278	2,485,278	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,007,218	4,007,218	-
(3) 電子記録債権	1,144,876	1,144,876	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	674,755	674,755	-
資産計	8,312,128	8,312,128	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,247,405	2,247,405	-
(2) 短期借入金	390,600	390,600	-
(3) 長期借入金	1,839,091	1,850,297	11,206
負債計	4,477,096	4,488,302	11,206
デリバティブ取引(*)	(69,933)	(69,933)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で表示いたします。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、「(3)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(千円)	2,134	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,944,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,094,750	-	-	-
電子記録債権	881,070	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	100,000	15,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,920,464	100,000	15,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,482,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,007,218	-	-	-
電子記録債権	1,144,876	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	50,000	150,000	15,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,684,478	150,000	15,000	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,600	-	-	-	-	-
長期借入金	406,132	402,632	261,958	101,264	20,000	-
合計	796,732	402,632	261,958	101,264	20,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,600	-	-	-	-	-
長期借入金	639,964	499,290	338,596	255,457	105,784	-
合計	1,030,564	499,290	338,596	255,457	105,784	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,658	154,948	73,710
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	51,030	50,000	1,030
	(3) その他	294,040	233,949	60,090
	小計	573,728	438,898	134,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,184	2,690	506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	53,612	65,000	11,387
	(3) その他	145,081	162,564	17,483
	小計	200,877	230,255	29,377
	合計	774,606	669,153	105,452

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,539	121,274	38,264
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	51,800	50,000	1,800
	(3) その他	5,196	1,851	3,345
	小計	216,535	173,125	43,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,531	43,949	5,417
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	112,465	165,000	52,535
	(3) その他	307,222	350,550	43,328
	小計	458,219	559,500	101,281
	合計	674,755	732,625	57,870

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	267,880	26,368	20,373
合計	267,880	26,368	20,373

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	156,410	8,930	6,548
合計	156,410	8,930	6,548

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	115,000	115,000	104,642	10,357
合計		115,000	115,000	104,642	10,357

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	215,000	165,000	164,265	50,735
合計		215,000	165,000	164,265	50,735

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

取引の対象物	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
通貨関連	為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	60,000	-	(注) 2
通貨関連	原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元	買掛金 (予定取引)	120,000	-	12,103
商品関連	原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	470,424	304,392	16,365
合計				650,424	304,392	28,468

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

取引の対象物	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
商品関連	原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	304,392	138,360	69,933
合計				304,392	138,360	69,933

- (注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定拠出型企業年金制度、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社は、規約型企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	955,628千円	1,138,327千円
会計方針の変更による累積的影響額	143,310	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,098,939	1,138,327
勤務費用	55,810	55,769
利息費用	10,549	10,927
数理計算上の差異の発生額	2,865	12,466
退職給付の支払額	29,837	63,056
退職給付債務の期末残高	1,138,327	1,129,502

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,091千円	44,030千円
退職給付費用	5,511	4,296
退職給付の支払額	2,628	3,388
制度への拠出額	7,944	7,608
退職給付に係る負債の期末残高	44,030	37,330

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,339千円	35,825千円
年金資産	16,613	16,488
	24,725	19,337
非積立型制度の退職給付債務	1,157,632	1,147,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,182,357	1,166,833
退職給付に係る負債	1,182,357	1,166,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,182,357	1,166,833

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	55,810千円	55,769千円
利息費用	10,549	10,927
数理計算上の差異の費用処理額	17,786	17,977
過去勤務費用の費用処理額	15,091	15,091
簡便法で計算した退職給付費用	5,511	4,296
確定給付制度に係る退職給付費用	74,567	73,880

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	15,091千円	15,091千円
数理計算上の差異	14,921	30,444
合 計	170	15,352

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	18,864千円	3,772千円
未認識数理計算上の差異	88,328	57,884
合 計	69,463	54,111

(8) 年金資産に関する事項(簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 24,091千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 24,881千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	305,324	242,820
未払事業税	2,739	2,464
未払費用	68,779	76,371
退職給付に係る負債	381,556	357,177
減価償却費損金算入限度超過額	733	1,400
製品補償引当金	4,764	2,698
その他	16,634	63,646
繰延税金資産小計	780,532	746,578
評価性引当額	640,255	279,978
繰延税金資産合計	140,277	466,599
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,406	-
土地評価益	7,675	7,500
海外子会社の留保利益	41,200	56,700
その他	9,320	-
繰延税金負債合計	95,602	64,200
繰延税金資産の純額	44,675	402,399

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	120,187	100,084
固定資産 - 繰延税金資産	5,290	309,815
固定負債 - 繰延税金負債	80,802	7,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	35.6 %	33.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割	2.1	2.1
評価性引当額	15.7	61.8
海外子会社等との税率差異	8.0	5.3
海外子会社の留保利益	5.2	2.9
税率変更影響額	1.9	4.0
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	22.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は22,946千円、繰延ヘッジ損益が1,049千円それぞれ減少し、法人税等調整額が21,897千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高（千円）	6,974,981	6,468,260	13,443,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	中国（千円）	その他の地域（千円）	合計（千円）
10,461,356	2,491,707	490,177	13,443,241

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
2,878,058	397,666	3,275,724

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	1,954,788

（注）当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高（千円）	6,785,587	6,597,586	13,383,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	中国（千円）	その他の地域（千円）	合計（千円）
10,474,053	2,408,040	501,079	13,383,173

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
3,017,930	408,836	3,426,766

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	1,554,316

（注）当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	726.96円	773.79円
1株当たり当期純利益金額	45.61円	73.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,327	663,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,327	663,340
期中平均株式数(千株)	9,018	9,016

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月22日の取締役会において、株式会社岩谷電機製作所の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにともない平成28年4月1日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社岩谷電機製作所

事業の内容 家庭用電気井戸ポンプ、産業用電気ポンプ、設備用電気ポンプの製造および販売

企業結合を行った主な理由

株式会社岩谷電機製作所は、60年近くにわたりポンプ専門メーカーとして、多くの顧客に当社グループと同種の商品の提供をしており、高い信頼を得ております。特に関東地域において強固な顧客基盤を有しております。

株式会社岩谷電機製作所を当社グループに迎え入れることにより、その知名度を活用して関東地域への当社グループ製品の販路拡大を図ることが可能になり、また、原材料の一括仕入等により仕入コストの削減を図り、収益性の向上を図ることが可能になります。

上記理由により、当社グループの企業価値向上を図ることができると判断いたしました。

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,275千円
取得原価		41,275

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,600	390,600	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	406,132	639,964	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,109	58,150	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	785,854	1,199,127	0.37	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	157,177	109,248	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,797,872	2,397,090	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。なお、長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,290	338,596	255,457	105,784
リース債務	45,571	40,830	20,098	2,749

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,127,514	6,560,700	9,988,596	13,383,173
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	142,416	327,934	471,131	541,996
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	115,094	214,666	301,813	663,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.76	23.81	33.47	73.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.76	11.04	9.66	40.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,491	1,391,066
受取手形	855,385	796,516
電子記録債権	869,709	1,134,893
売掛金	2,889,487	2,790,194
有価証券	-	49,107
商品及び製品	358,456	410,573
仕掛品	388,200	337,779
原材料及び貯蔵品	88,688	67,992
繰延税金資産	113,599	91,248
その他	460,023	470,359
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,063,042	7,538,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,221,203	1,195,426
構築物	79,741	88,276
機械及び装置	345,611	525,323
車両運搬具	514	573
工具、器具及び備品	178,308	126,112
土地	493,302	643,956
リース資産	79,763	64,402
建設仮勘定	77,639	16,427
有形固定資産合計	2,476,084	2,660,499
無形固定資産		
ソフトウェア	12,702	16,099
その他	4,025	3,985
無形固定資産合計	16,727	20,084
投資その他の資産		
投資有価証券	776,740	627,781
関係会社株式	70,327	30,327
出資金	210	210
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	297,233	297,233
繰延税金資産	-	340,690
リース投資資産	76,943	52,312
その他	33,107	20,837
貸倒引当金	46,300	219,300
投資その他の資産合計	1,822,330	1,764,161
固定資産合計	4,315,143	4,444,745
資産合計	11,378,186	11,983,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,894	571,531
買掛金	1,930,087	1,781,074
1年内返済予定の長期借入金	396,052	622,384
未払金	279,941	226,548
未払費用	226,283	251,397
未払法人税等	25,100	39,000
預り金	25,808	25,608
その他	188,592	164,237
流動負債合計	3,575,760	3,681,782
固定負債		
長期借入金	769,454	1,172,182
リース債務	134,509	93,393
繰延税金負債	37,027	-
製品補償引当金	14,500	8,779
退職給付引当金	1,068,863	1,075,391
その他	24,990	56,777
固定負債合計	2,049,344	2,406,524
負債合計	5,625,104	6,088,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	833,825	1,136,442
利益剰余金合計	2,993,025	3,295,642
自己株式	33,286	40,731
株主資本合計	5,655,529	5,950,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,403	7,135
繰延ヘッジ損益	19,148	48,393
評価・換算差額等合計	97,551	55,529
純資産合計	5,753,081	5,895,171
負債純資産合計	11,378,186	11,983,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,164,299	11,367,139
売上原価	9,744,323	9,613,153
売上総利益	1,419,975	1,753,985
販売費及び一般管理費	2 1,342,345	2 1,466,163
営業利益	77,630	287,822
営業外収益		
受取利息	2,086	4,447
受取配当金	89,956	84,955
為替差益	5,111	10,540
投資有価証券売却益	5,995	2,382
その他	16,706	14,542
営業外収益合計	119,856	116,868
営業外費用		
支払利息	5,263	7,310
投資有価証券評価損	6,390	40,377
支払手数料	1,650	1,889
営業外費用合計	13,303	49,577
経常利益	184,182	355,113
特別損失		
固定資産除却損	12,330	23
事業構造改革費用	-	3 73,067
関係会社貸倒引当金繰入額	-	173,000
その他	-	52
特別損失合計	12,330	246,142
税引前当期純利益	171,852	108,970
法人税、住民税及び事業税	25,234	48,266
法人税等調整額	47,300	287,100
法人税等合計	22,065	238,833
当期純利益	193,917	347,804

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,356,298	55.8	5,308,735	55.3
外注加工部品費		2,647,782	27.6	2,647,596	27.6
労務費		1,250,829	13.0	1,217,007	12.7
経費		351,635	3.6	424,722	4.4
(内減価償却費)		(283,189)		(420,753)	
当期総製造費用		9,606,545	100.0	9,598,061	100.0
期首仕掛品たな卸高		520,233		388,200	
計		10,126,778		9,986,261	
差引：他勘定振替高	2	38,317		28,708	
差引：期末仕掛品たな卸高		388,200		337,779	
当期製品製造原価		9,700,261		9,619,773	

原価計算の方法

実際総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる退職給付費用の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付費用	52,507千円	50,307千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
固定資産勘定へ振替	24,161千円	17,799千円
研究開発費へ振替	13,750	10,742
その他	405	166
計	38,317	28,708

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	828,423	2,987,623	32,128	5,651,284	
会計方針の変更による累積的 影響額						143,310	143,310		143,310	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	685,112	2,844,312	32,128	5,507,973	
当期変動額										
剰余金の配当						45,204	45,204		45,204	
当期純利益						193,917	193,917		193,917	
自己株式の取得								1,158	1,158	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	148,713	148,713	1,158	147,555	
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	833,825	2,993,025	33,286	5,655,529	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	29,660	-	29,660	5,680,945
会計方針の変更による累積的 影響額				143,310
会計方針の変更を反映した当期 首残高	29,660	-	29,660	5,537,634
当期変動額				
剰余金の配当				45,204
当期純利益				193,917
自己株式の取得				1,158
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	48,743	19,148	67,891	67,891
当期変動額合計	48,743	19,148	67,891	215,446
当期末残高	78,403	19,148	97,551	5,753,081

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	833,825	2,993,025	33,286	5,655,529
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	833,825	2,993,025	33,286	5,655,529
当期変動額									
剰余金の配当						45,188	45,188		45,188
当期純利益						347,804	347,804		347,804
自己株式の取得								7,445	7,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	302,616	302,616	7,445	295,171
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	1,136,442	3,295,642	40,731	5,950,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,403	19,148	97,551	5,753,081
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,403	19,148	97,551	5,753,081
当期変動額				
剰余金の配当				45,188
当期純利益				347,804
自己株式の取得				7,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,539	67,542	153,081	153,081
当期変動額合計	85,539	67,542	153,081	142,089
当期末残高	7,135	48,393	55,529	5,895,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、コモディティデリバティブ

ヘッジ対象 外貨建金銭債務、原材料

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場変動リスクおよび原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	517,750千円	534,226千円
長期金銭債権	374,176	349,546
短期金銭債務	671,434	560,391

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
上海三相電機有限公司	370,600千円	370,600千円
播磨三相電機株式会社	26,480	44,525
新宮三相電機株式会社	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	433,185千円	506,926千円
仕入高	3,458,830	3,521,215
営業取引以外の取引による取引高	214,015	246,092

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	167,099千円	170,009千円
給料及び手当	412,956	471,705
退職給付費用	26,735	29,628
減価償却費	32,624	33,225
研究開発費	259,570	283,423

3 事業構造改革費用

国内生産拠点の統廃合にともない計上した減損損失33,067千円および関係会社株式評価損40,000千円であります。

当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県宍粟市	事業用資産	建物等

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の判定および測定を決定しております。

当該事業用資産については、生産性向上を目的とした生産拠点統合の判断をしたことから、不要となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を事業構造改革費用に計上しております。減損損失の内訳は、建物32,154千円ならびに構築物912千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を事業構造改革費用として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 30,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	89,760	14,168
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,262	67,420
未払事業税	2,739	2,464
未払費用	55,170	59,659
退職給付引当金	345,211	329,079
減価償却費損金算入限度超過額	281	510
製品補償引当金	4,764	2,698
その他	18,273	62,023
繰延税金資産小計	531,464	538,024
評価性引当額	408,164	106,084
繰延税金資産合計	123,300	431,939
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,406	-
その他	9,320	-
繰延税金負債合計	46,727	-
繰延税金資産の純額	76,572	431,939

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	113,599	91,248
固定資産 - 繰延税金資産	-	340,690
固定負債 - 繰延税金負債	37,027	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	35.6 %	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	13.1
住民税均等割	6.2	9.7
評価性引当額	55.1	273.9
税率変更影響額	5.7	20.4
その他	0.6	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	219.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が23,309千円、繰延ヘッジ損益が1,049千円それぞれ減少し、法人税等調整額が22,260千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,221,203	96,173	32,154 (32,154)	89,796	1,195,426	2,006,787
	構築物	79,741	23,740	912 (912)	14,291	88,276	131,052
	機械及び装置	345,611	335,101	359	155,030	525,323	2,388,502
	車両運搬具	514	550	12	478	573	22,800
	工具、器具及び備品	178,308	138,944	0	191,140	126,112	2,529,382
	土地	493,302	150,654	-	-	643,956	-
	リース資産	79,763	8,535	-	23,895	64,402	105,181
	建設仮勘定	77,639	32,089	93,301	-	16,427	-
	計	2,476,084	785,788	126,741	474,632	2,660,499	7,183,707
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	7,948	16,099	81,048
	その他	-	-	-	40	3,985	473
	計	-	-	-	7,988	20,084	81,521

（注）1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械工作設備 299,521千円

2. 無形固定資産は期末帳簿価額に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期減少額の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,300	174,000	1,000	220,300
製品補償引当金	14,500	-	5,720	8,779

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第58期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日近畿財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年10月26日 至 平成27年10月31日）平成27年11月16日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月9日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三相電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。